

発達障害児の検査等に関する 実態調査結果について

【実施期間】

- ① 令和6年5月30日～7月11日
- ② 令和6年10月30日～11月21日

【実施方法】

- ① 外部コンサルタントを通じたインターネット上でのアンケート調査
- ② については外部コンサルタント又は当課からのヒアリング

【アンケート調査対象】

区市町村（62自治体）、保護者（205名）、医療機関（108箇所）、民間検査機関（35箇所）
※かっこ内は調査回答数

【ヒアリング対象】

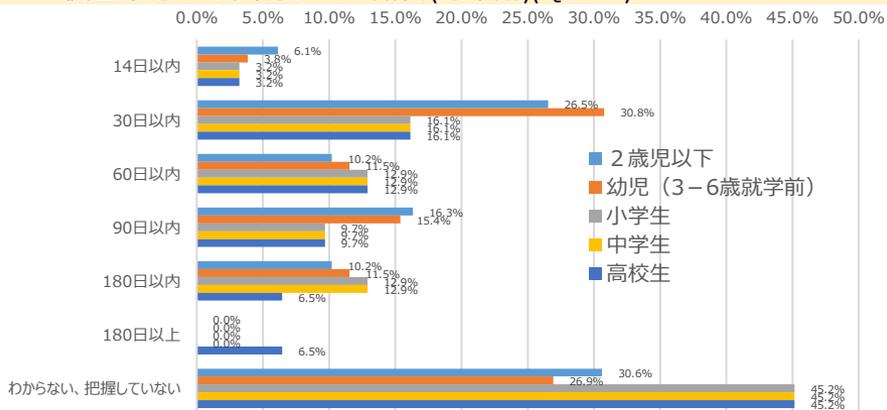
区市町村（6自治体）、医療機関（5箇所）、民間検査機関（3箇所）

1 区市町村（福祉部門）

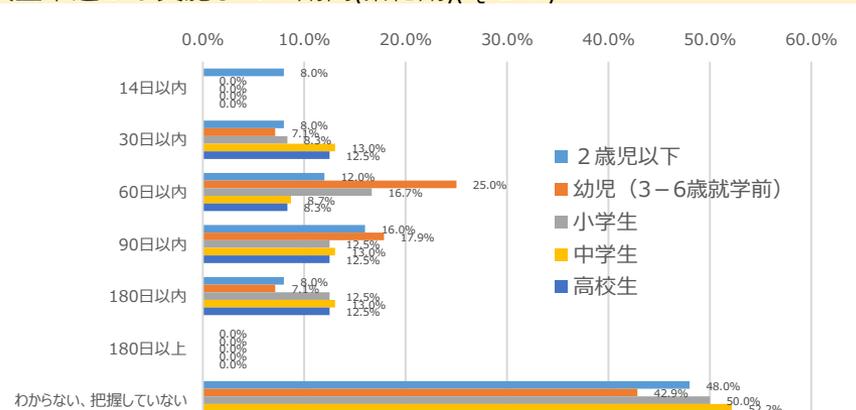
初回相談から検査結果までの期間

- ・通常期では、就学前・就学後ともに「30日以内」と回答した自治体が最も多い。
- ・一方で、通常期でも91日以上と回答した自治体が2割超あり、自治体によっては、通常期でも待機期間が長期化している。
- ・繁忙期では、就学前・就学後ともに、通常期より待機期間が長期化する傾向にある。

<検査申込から実施までの期間(通常期)(Q 1 7)>



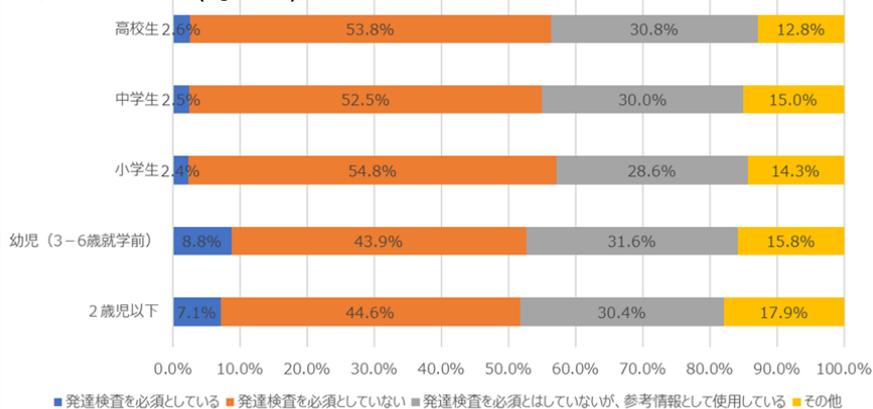
<検査申込から実施までの期間(繁忙期)(Q 1 7)>



発達検査と療育との関係

就学前については、約1割の自治体で発達検査を必須としているが、約4割が発達検査を必須としていない。どの年代でも約3割が参考情報として使用している。

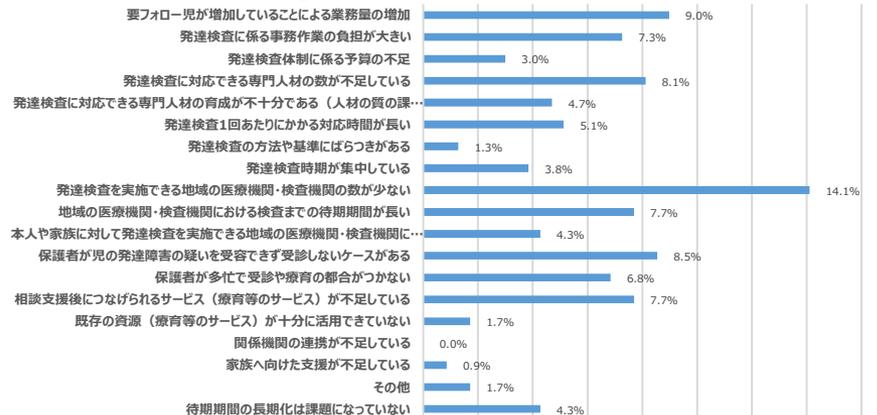
<療育との関係(Q 1 3)>



自治体における課題

「地域の検査可能機関の不足」、「要フォロー児の増に伴う業務増」、「専門人材（公認心理師等）不足」が多くなっている。

<発達検査に係る課題(Q 1 8)>



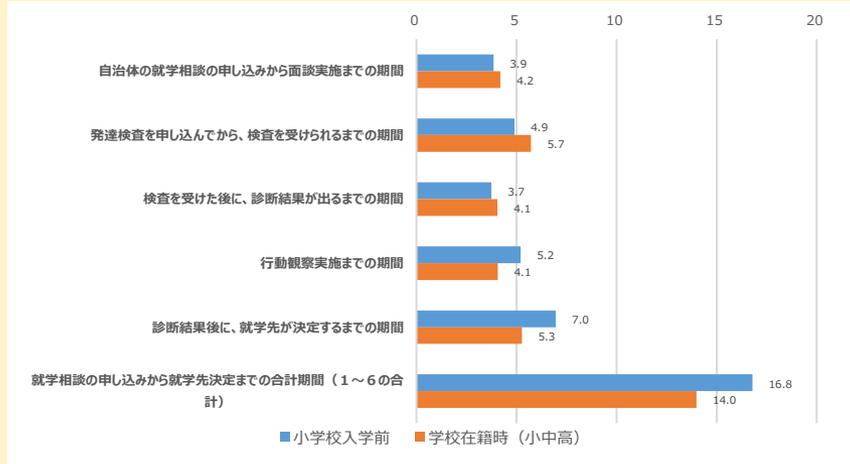
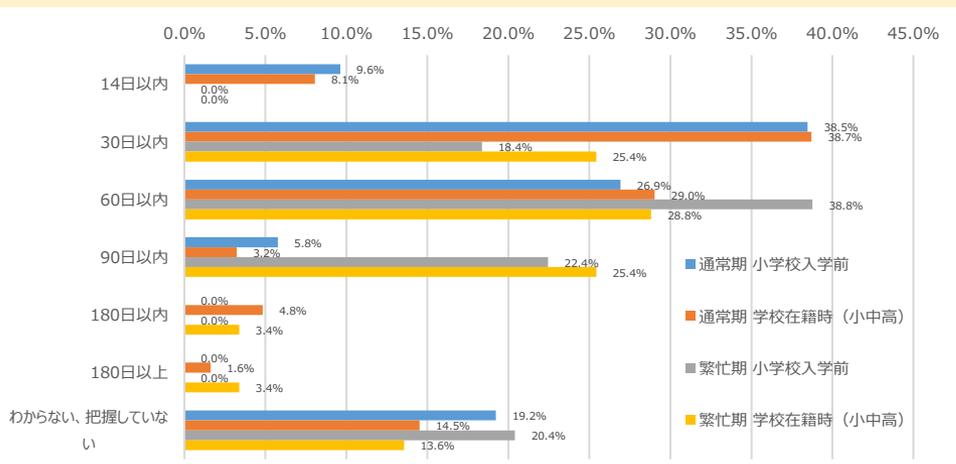
2 区市町村（教育部門）

初回相談から就学先決定等までの期間

- ・初回相談から検査結果が出るまでの通常期、繁忙期別の期間は、概ね福祉分野と同様の傾向。
- ・診断が出た後、特別支援教室入室等までに時間を要し、申込から就学先決定等までの間は平均で約14～17週間。

<初回相談から発達検査結果までの期間(通常期・繁忙期) (Q 2 1)>

<一連の業務に要する平均的な期間（検査実施後含む(Q 2 2)）>

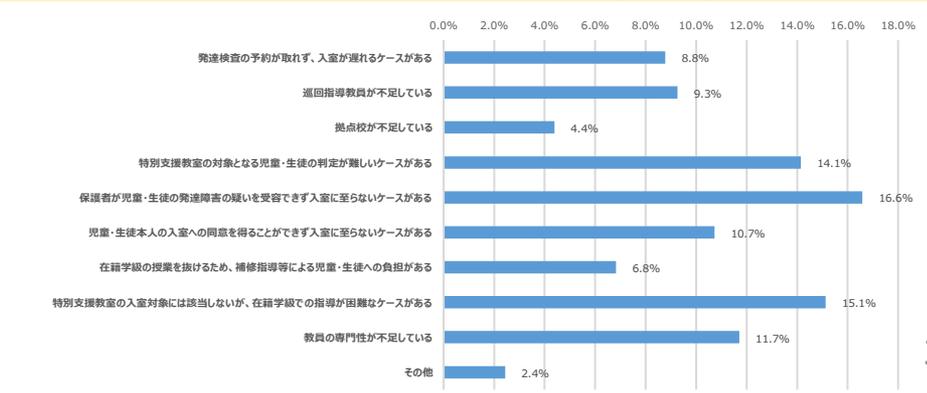
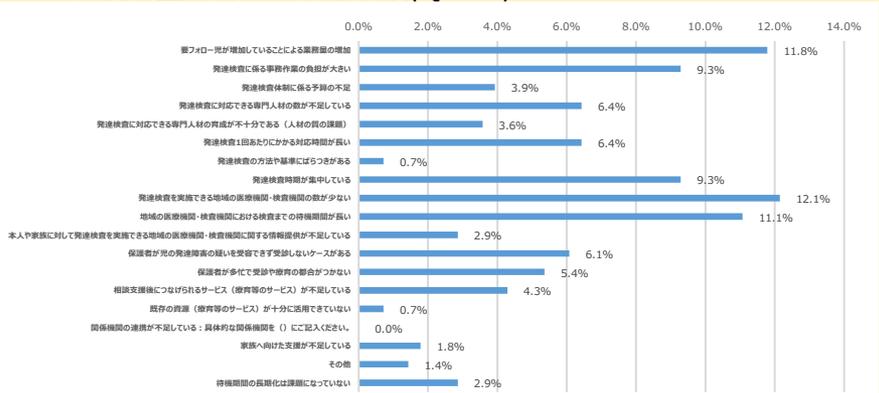


自治体が抱える課題

- 「要フォロー児の増に伴う業務増」「地域の検査機関不足」が中心。「専門家の不足」は福祉分野と比較し割合が低い。
- ・特別支援教室の活用にあたっての困りごととして、「保護者が児童等の発達障害の疑いを受容できない」が最多。

<発達検査の実施に係る課題(Q 2 5)>

<特別支援教室の活用にあたっての困りごと(Q 3 0)>

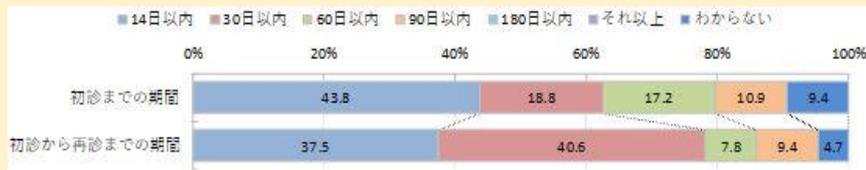


3 医療機関、民間検査機関

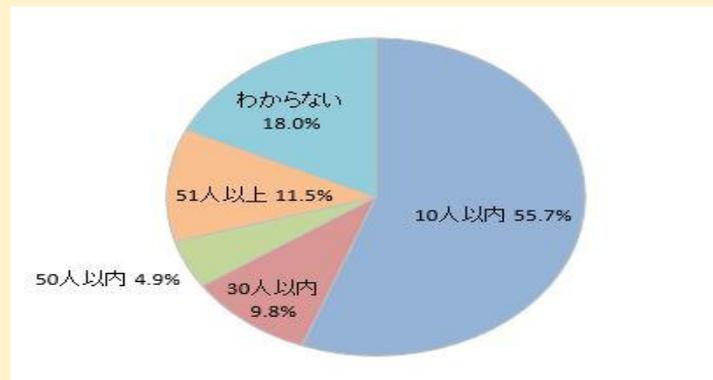
初診待機日数等の傾向

- ・ 申込から初診・初回面談までの期間は14日以内が最多だが、両機関ともに90日以上との回答も約1割あり。
- ・ 医療機関の初診待機時間は10人以内が最多だが、51人以上も約1割ある。

<医療機関(医療・Q10)>



<初診待機人数(医療・Q11)>



<民間検査機関(民間・Q9)>



受検者の自己負担額 (医療機関)

- ・ 医療機関の検査費用(発達・知能検査)の約8割が保険適用。一方で、1万円～2万円未満との回答も約1割ある。
- ・ 診断書等作成、相談・カウンセリングで自己負担発生の割合が高い。

発達検査に係る課題 (医療機関)

- ・ 専門人員の不足、診療報酬に関する意見が多い。

<診療・検査の費用(医療・Q18)>

	全体	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		保険適用している	無料	1円～100円未満	100円～300円未満	300円～500円未満	500円～1000円	1万円～2万円未満	2万円以上	わからない	実施していない	無回答
診察料	(61)	56 91.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	2 3.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
検査費用(心理)	(61)	45 73.8	2 3.3	0 0.0	1 1.6	1 1.6	5 8.2	3 4.9	2 3.3	1 1.6	1 1.6	0 0.0
検査費用(発達・知能検査)	(61)	47 77.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	7 11.5	1 1.6	2 3.3	1 1.6	0 0.0
検査費用(血液)	(61)	51 83.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	7 11.5
検査費用(その他)	(61)	43 70.5	2 3.3	1 1.6	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	6 9.8	6 9.8	0 0.0
診断書・紹介状作成	(61)	26 42.6	0 0.0	0 0.0	7 11.5	21 34.4	3 4.9	0 0.0	0 0.0	3 4.9	1 1.6	0 0.0
相談・カウンセリング	(61)	30 49.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 19.7	10 16.4	0 0.0	1 1.6	2 3.3	6 9.8	0 0.0
その他【 】	(61)	9 14.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	2 3.3	3 4.9	0 0.0	0 0.0	11 18.0	13 21.3	22 36.1

<発達検査の課題(医療・Q27)>

	全体	n	%
		(61)	
1	発達検査や、発達障害の診断に対応できる専門人材の数が不足している	37	60.7
2	発達検査や、発達障害の診断に対応できる専門人材の育成が不十分である(人材の質の課題)	26	42.6
3	診療報酬に関すること(診療報酬が少ない)	38	62.3
4	保護者が児の発達障害の疑いを受容できず受診しない(しなくなる)ケースがある	19	31.1
5	保護者が多忙で受診や療育の都合がつかない	19	31.1
6	保護者も精神的な問題を抱えているケース等、保護者のケア・支援も含め診療に時間がかかる	29	47.5
7	紹介できる医療機関が不足している(具体的な科や、紹介目的をご記入ください)	23	37.7

3 医療機関、民間検査機関

受検者の自己負担額（民間検査機関）

民間検査機関は9割弱が1000円～1万円未満の範囲内。

<診療・検査の費用(民間・Q17)>

	全体	1 無料	2 1円～ 1000円未 満	3 1000円～ 3000円未 満	4 3000円～ 5000円未 満	5 5000円～ 1万円未 満	6 1万円～2 万円未 満	7 2万円以 上
1 相談・カウンセリング料	(21)	0 0.0	0 0.0	7 33.3	7 33.3	5 23.8	2 9.5	0 0.0
2 津守・稲毛式乳幼児精神発達検査料	(4)	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
3 遠城寺式乳幼児分析的発達検査料	(4)	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
4 新版K式発達検査料	(10)	0 0.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
5 KIDS（乳幼児発達スケール）料	(1)	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6 S-M社会生活能力検査料	(4)	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
7 WISC料	(19)	0 0.0	0 0.0	3 15.8	9 47.4	3 15.8	2 10.5	2 10.5
8 田中ビネー検査料	(11)	0 0.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0
9 K-ABC料	(8)	0 0.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
10 DN-CAS料	(2)	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
11 ボーテージプログラム料	(0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
12 その他【 】	(7)	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	2 28.6

発達検査に係る課題（民間検査機関）

紹介できる医療機関の不足、相談支援後につなげられるサービスの不足、専門人材の不足の回答割合が高い。

<発達検査の課題(民間・Q23)>

	全体	n	%
	全体	(21)	
1	発達検査に対応できる専門人材の数が不足している	4	19.0
2	発達検査に対応できる専門人材の育成が不十分である（人材の質の課題）	6	28.6
3	療育機関と医療機関との連携が十分できていない	4	19.0
4	相談支援後につなげられるサービス（療育等のサービス）が不足している	7	33.3
5	紹介できる医療機関が不足している	7	33.3
6	民間検査機関と医療機関との役割分担等について、対象者等に周知できていない	5	23.8
7	受診希望の当事者や家族に対する検査可能な機関の情報提供が不足している	4	19.0

4 申請者（保護者等）

初回相談までの実態

全体の約6割が子の発達の遅れ等に気づいた後30日以内関係機関に相談。相談先は自治体運営の機関が半数以上。

<初回相談までの期間(Q9)>



<初回相談先機関(Q8)>

機関	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
全体	医療機関 (差し支えなければ、医療機関名を記入してください。)	市区町村の福祉担当課	福祉事務所	保健所・保健センター	子供家庭支援センター	児童発達支援センター・児童発達支援	東京都発達障害者支援センター (TOSGA)	都立(総合)精神保健福祉センター	都立小児総合医療センター	東京都心身障害者福祉センター	保育所、幼稚園又は認定こども園	小学校	中学校、高等学校	その他	どこにも相談していない
(266)	38 14.3%	38 14.3%	25 9.4%	44 16.5%	16 6.0%	43 16.2%	13 4.9%	3 1.1%	1 0.4%	2 0.8%	8 3.0%	27 10.2%	1 0.4%	3 1.1%	4 1.5%

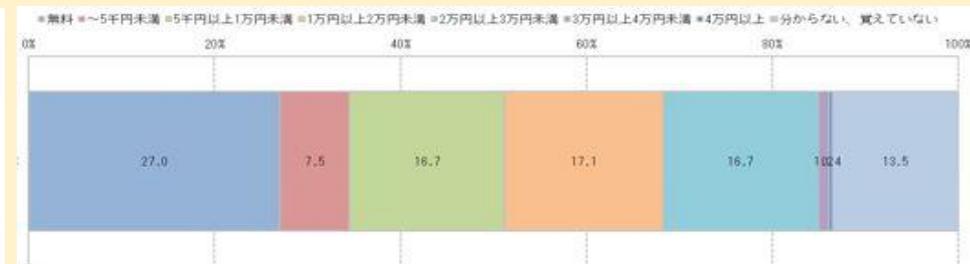
初回診断までの実態

受診待機は30日以内が6割。費用は無料が3割、2万円以上2割とばらつきあり。

<申込みから受診までの待機期間(Q17)>



<発達検査に要した初回の費用(Q18)>



相談や検査受診にあたって欲しかった支援

相談・助言を受けられる体制の充実、分かりやすい情報（冊子等）の提供、診断後の具体的な指導等に関する要望が多い。

<発達の遅れに気づいた際に欲しかった支援(Q13)>

	n	%
全体	(203)	
1 相談先の検索ができるサイトなどの情報提供の充実	79	38.9
2 発達の遅れや発達障害について知識が得ることができる冊子配布などの情報提供の充実	87	42.9
3 専門家による相談体制の充実	110	54.2

<検査受診にあたり欲しかった支援(Q32)>

	n	%
全体	(205)	
1 早期の診断・療育につながる体制	74	36.1
2 相談・助言を受けられる機関の充実	77	37.6
3 経済的支援の充実	65	31.7
4 診断後の具体的な指導・フォローアップ	72	35.1
5 診断の詳細や長期的な視点に立った見通しの説明	61	29.8

5 ヒアリング調査

対象選定方法

アンケート調査結果を踏まえ、以下のとおり対象を選定

1 自治体（6区市町）

自治体規模、積極的な取組の実施、好取組事例の有無、といった視点からピックアップ

2 医療機関・民間検査機関（5病院・診療所、3民間検査機関）

積極的な取組を進めている医療機関の中から、課題を抱えている医療機関をピックアップ

ヒアリング結果

1 区市町村の発達検査体制に関するもの

- 小規模自治体では、相談件数増への対応や検査後フォローに継続的な人員確保が困難
- 相談件数の増に対応した相談枠の付与に当たり、人員と場所の確保が課題

2 医療機関の初診待機に関するもの

- 検査可能な医療機関が少ないため、他自治体からの検査受入れにより、待機期間が長期化
- 検査だけでなく、支援や治療などのフォロー体制も同時に拡充されるべき

3 人材育成に関するもの

- 自治体側にも詳しい知識が求められるが、自己研鑽に頼っているのが現状
- 発達障害に詳しい保護者も増えており、職員が最新情勢等について学ぶ機会が必要

4 普及啓発に関するもの

- 保護者に対し直接アプローチし、正しい知識が浸透するような情報発信が必要
- 健診のタイミング等で正確な情報を保護者に周知する施策もあるとよい

6 調査結果のまとめ

- 早期発見・診断・・・区市町村の検査・相談体制の充実、医療機関での待機解消等
- 専門人材の確保・・・事前相談や検査後のフォローに係る人員体制の整備等
- 都民への普及啓発・・・都民や保護者の理解促進や情報提供のさらなる充実等